

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14157

研究課題名（和文）フランス在住の日本人家庭における乳幼児親子の子育て支援に関するモデル研究

研究課題名（英文）A study on parenting support for infants and children in Japanese families living in France

研究代表者

田尻 由起 (TAJIRI, Yuki)

東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員

研究者番号：90802249

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：パリ在住邦人家庭の子育て支援システム構築のための視座を得るため、フランスの子育ての現状および制度、日系保育、教育機関に関する調査、また邦人家庭乳幼児の子育ての実態と支援ニーズに関する研究を行った。邦人母親はパリ生活を肯定的に捉えているが、社会システムや子育て文化の相違や邦人子育て支援システム未構築に対して困り感や難しさを感じていた。中でも言語的障壁は仏語の習得状況に関わらず多くの保護者が感じていた。また支援ニーズには相談、情報提供の場、保護者や家族に対する支援があった。家庭や個人、居住国などのバックグラウンドを踏まえ、多面的なアセスメントとそれに基づいた子育て支援のシステム構築が必要であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで研究においてあまり着目されてこなかった、また日本と滞在国の支援の間の存在である海外在留邦人に着目し、その中でも欧州という日本からも遠方であり、邦人コミュニティの大きいパリに焦点を当て、フランス国内の子育ての現状と彼らの子育ての実態や支援ニーズを調査し、今後の子育て支援課題のための視座を得ることができた。今後の支援の充実やフランス以外の世界に点在する海外在留邦人家庭への支援を図るための基礎研究として社会的・学術的意義のある研究であるといえる。一方で、同様に増加傾向にある在日外国人家庭への支援に対しても寄与できる研究であり、国内外に対して応用、発展可能性のある研究である。

研究成果の概要（英文）：In order to gain a perspective for building a child-rearing support system for Japanese families living in Paris, 1. the current situation and system of child-rearing in France, a survey on Japanese child-care and educational institutions in France, 2. the actual situation and support for child-rearing in Japanese families. Conducted research on needs. Japanese mothers had a positive view of life in Paris, but they felt embarrassed and difficult about the differences in the social system and child-rearing culture, and the lack of a Japanese child-rearing support system. In particular, language barriers were felt by many parents, regardless of their level of acquisition of French. Support needs include counseling, information provision, and support for guardians and families. It was necessary to build a system of multifaceted assessment and child-rearing support based on the background, such as family, individual, and country of residence.

研究分野：子ども学

キーワード：子育て支援システム 海外在留邦人家庭 パリ在住邦人家庭 外国にルーツのある家庭 乳幼児親子

1. 研究開始当初の背景

海外在留邦人数は増加の一途をたどっており、令和元年の在留邦人は140万人に迫り（外務省，2019），それに伴い海外に在留する子どもたちも増加傾向にある。一般社団法人日本在外企業協会が2018年に発表した『海外・帰国子女教育に関するアンケート』調査結果（2017）によると、家族帯同者数の年代別構成では30代と40代の子育て世代が全体の約8割を占めている。また帯同海外子女の内訳では、乳幼児期の子供たちが約半数を占めている。しかしながら在留邦人家庭の子育てへの支援は行き届いておらず、子育ての現状や支援のためのニーズすら掴めていないのが現状である。実際に「児童福祉法」の総則には、心身の健やかな成長及び発達を等しく保障される、最善の利益を優先されることが記され、「子ども・子育て支援法」には、その対象はすべての家庭及び子どもであり、地域の実情に応じた支援について記されているが、実際は海外に住んでいることで、日本からの支援は行き届いていないのが現状である。

実際、海外に住む邦人家庭の乳幼児親子の子育てについて、これまであまり研究をされてこなかった。そのため、どのような子育てを行っているのか、その実態が見えてこず、支援ニーズをつかむこともできていない。

本研究では、邦人数の多い北米や、日本との行き来が容易なアジア圏ではなく、さらに言語的なハードルが低い英語圏ではない国であり、比較的大きな邦人コミュニティのあるフランスに焦点を当てて、彼らの子育ての実態把握から、子育て支援モデルについて検討を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、パリ近郊に住む日本人家庭の乳幼児子育てを中心に、（1）フランスにおける近年の子育ての現状や制度、日系子育て支援機関（日系の保育・幼児教育機関）に関する調査を行う。（2）より充実した、また具体的な乳幼児親子への子育て支援を実施するために、子育ての実態と子育て支援ニーズについて明らかにすること、（3）これらを通して、フランス（主にパリ）在住邦人家庭の子育ての実態とその支援ニーズから想定される子育て支援体制の構築のための示唆を得ることとする。

3. 研究の方法

フランスの子育て支援に関する現状や施設や制度について調査を行う。また、パリ近郊にある日系の子育て支援機関及び保育・教育機関について調査を行う。次に、支援の受け手である保護者、および日系の支援提供者それぞれに対してインタビュー調査を行い、子育ての実態とその支援ニーズを概観する。最後に、これまでの研究を総合して、パリ在住邦人家庭の乳幼児親子の子育て支援体制の構築のための示唆を得る。

4. 研究成果

（1）フランスにおける子育ての現状・支援制度および日系支援機関に関する調査

フランスは共働き家庭が多いため、「子育て支援」という語の持つ意味や背景は日仏で若干異なる。フランスの子育て支援制度は家族政策の一環として語られる。実際、フランスでは子育て世代の25歳から49歳の女性の就労率が80%を超えており（Inss, 2022），就労をする保護者を支援することを基本姿勢とした支援制度が確立している。

家族制度としての子育て支援は、大きく分けて3点の支援に分かれており、第1に就労その両立のための制度（休暇制度）、第2に保育サービス、第3に所得補償（家族給付）である（神尾，2007；赤松，2012）。特にフランスは、就学前教育の重要性が謳われ、あらゆる社会的背景を持つ子どもたちが集団保育（保育施設）にアクセスできるようになることは重要であると考え

（Martin, 2017）。一方でFrancou et al.（2017）によると、託児所などの保育施設のアクセスが困難な状況であり、保育施設の利用に関するアクセス経路はあるにもかかわらず、15%の子どもたちは非公式な保育を利用し、それは社会的弱者の家庭に多い、という課題がある。また、近年の動向としてフランスでは2021年7月より男性（父親）に対して家庭責任と育児を分担することを求め、最大28日間取得できる育児休暇のうち、7日間は義務の休暇となった。

さらに2019年9月よりフランスでは3歳になる年の9月から義務教育が始まるため、日本と比較すると、より年少から長時間学校に滞在し、平日の日中、親子が共に過ごす時間は少ない。さらに保護者は就労しているため日本の「児童館」「子育てひろば」のような場所で、日中のひと時を過ごしたり、気軽に子育てについて相談したり、仲間を作ったり、一時託児を依頼したり、子育てに関する講座を聞いたり、といった、日本のような子育てを支援する包括的な公的施設は少ない。

一方、日系乳幼児保育・教育機関は2022年4月現在、公私7施設あり、比較的大きな日本人コミュニティのある地域である。そのため日本文化・言語の継承を含む、子育てや教育に関する日系の活動団体も活発な地域である。また在仏日本人会内の「子供発達相談」「邦人健康相談」などの存在は、隣国の英国やドイツの各地にある日本人会にはなく、欧州全体をみても非常に稀な存在であり、加えてパリ在住日本人精神科医の存在から、子どもの精神発達や保護者自身の

精神的なサポートを求め、欧州西側に住む邦人家庭からの相談が集中する地域でもある。

日仏の子育て支援という表現には背景の相違があり、フランスの子育て支援制度は家族政策の一環として語られ「両親が共に働く家族と子どもという家族モデル」に対応して行われている一方で、日本の子育て支援は、厚生労働省のホームページに、『子どもを生み育てることに喜びを感じられる社会を目指して』次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など（略）」と記載されており、より子どもを育てる（子育て）、子どもが育つ（子育て）ための支援という色合いが強い。実際、約25年前の恒吉ら（1997）の議論においても、フランスの育児書は母親の育児負担感を軽減することに視点が置かれている一方で、日本の育児書は子どもの成長発達に視点が置かれており、日本の子育て支援の視点は母親の子育て負担感の軽減よりも子どもの成長に視点が置かれている、と述べられている。

政策上の子育て支援という語の持つ意味に違いがある。パリに住む邦人家庭の子育ては、フランスにおける子育て文化や子育て支援制度といった社会環境からの影響と邦人保護者がそもそも持つ言語や文化、習慣など、両国の影響を多分に受ける。この状況において、実際の邦人家庭の子育てを取り巻く社会環境の実態および現状を明らかにすることは、彼らへの支援の一助となると考えられる。

（2）パリ在住邦人家庭の子育ての実態と子育て支援ニーズ

パリ在住邦人家庭の子育ての実態について、パリ在住邦人家庭の母親に対して、インタビュー調査を行った。インタビューを分析した結果、子育ての実態として、パリでの子育てに対して肯定的にとらえている視点と、不安や困り感などのネガティブに感じている点と両視点についての語りが得られた。パリでの子育てに対する肯定的な捉えは、「フランスの子育てしやすい社会的環境」、「フランスの現地システムの利用」の2つの視点があった。フランス全体として、子育てしやすい環境があり、また現地の使用できる基本的なシステムを利用し、フランスで生活していること、パリで子育てをしていることに対して、肯定的にとらえられていた。一方で、フランスでの子育てにおける不安・不満・困り感については、「フランスの社会システム・子育て文化の相違への不満・戸惑い」「邦人家庭の子どもの発達支援・子育て支援システムの不在」が挙げられていた。特に、子育てをめぐる様々な社会システムや子育ての文化の違いは、不安に思ったり、混乱を招いたりする要因になっていた。

また言葉の違いによる障壁は、母親自身が単純に現地語未習得ということのみならず、ある程度習得している場合でも生じていた。言葉の違いによって、その地域のコミュニティで生活する際に困難さが生じる言葉の障壁（言語的障壁）、また子育てに関する情報の収集やその情報を利用して様々な支援やサービスを得ようとする際に様々な障壁を生じさせる状況（情報収集制限および情報利用制限）の3点に整理することができた。

パリ在住邦人家庭の子育て支援ニーズには、「日本人子女の発達確認・相談システムの必要性」「医療・子育てに関する日本語による情報の必要性」「親自身や家族全体のへサポートの必要性」の3点があげられていた。邦人家庭の子どもたちのための発達支援や子育てや子どもの発達などに対する相談システムや、医療や子育てに関するまとまった、また正しい情報の提供、母子のみならず、家族全体を支援する邦人家庭支援等へのニーズがあった。

また子育てを支援する支援者に対するインタビュー調査を行ったところ、『支援に関する運営課題』『支援者からみるパリ在住邦人家庭ゆえの支援の難しさ』『パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子の支援に関する課題』の3カテゴリーで構成されていた。運営資金や人材の不足がよりよい支援を阻む要因になり、またフランスの文化的・言語的背景が邦人乳幼児親子を支援するための支援者側のハードルになっていた。海外という環境下、特に日仏で異なる発達障害の知見の相違やバイリンガル児の発達に関する知見の相違は、邦人家庭の子育てに影響を与えられられる。また支援の対する課題は、支援者自身また支援自体の課題が挙げられていた。

（3）子育て支援体制構築のための示唆

今後、パリにおいて邦人家庭の子育てを支援するためのシステム構築にあたり、いくつかの視座を得ることができた。一点目にパリ在住邦人家庭の乳幼児の子育ての実態と子育てを取り巻く社会環境の現状については、保護者自身のフランスの子育てを取り巻く社会環境・文化的な捉えに支えられているということである。パリに限らず海外での子育てにおいて、保護者本人の居住国の社会環境の受け入れや適応の程度、邦人保護者が居住国の子育ての文化、環境に対してどのように感じ、捉えているのかは重要である。加えて彼らの子育ての実態として、現地の福祉、医療、教育の一般的なサービスや社会資源は実際に利用されていたが、一方で保護者のニーズを満たすものであったのか、忌憚なくサービスを利用できていたのか、困り感や困難さ、不安等が生じた際に、現地の支援につながることもできたのか、といった点においては、日仏のシステムの相違や文化や言語の相違が支援の足枷にもなりうる。そのため、日本からの情報発信に加え、日本人同士の情報交換、日本人専門家との相談も同時に非常に大きな役割を果たすと考えられる。保護者のパリでの生活を含めた子育てに対する捉えとともに、日仏に関わらず必要機関とつながりながら子育てを行うことができていくかといった確認を踏まえた支援が、今後のよりニーズに沿った支援につなげるために必要である。

二点目に、言語的障壁と文化的障壁が挙げられる。在仏歴が10年以上であり、日常生活を送

るうえでフランス語で困ることがない、といった保護者であったとしても、その言語レベルとは無関係に言語的障壁が生じたり、文化の違いに困惑したりすることがある。そのため、言語的障壁や文化的障壁がどのような状況であるのかを確認することは重要である。そのため、支援や介入の際に、単純に言語的側面だけの支援としての通訳や翻訳でよいのか、支援を利用するための言語的な支援が必要であるのか、それらを含めた現地で生活していくための複合的な支援が必要であるのかを見極めたオーダーメイドの支援が必要である。

三点目に、邦人母親としての子育てを支援する視点である。本研究では子育てや教育、医療、福祉に関する現地の社会的資源を利用することができていた。しかし現地の資源を利用できていることと、彼らがパリで日本人として子育てができていくかということは別である。日仏両国の状況を踏まえ、どちらの視点も欠くことなく、その中で各家庭の状況に応じた支援を検討することは必須である。近年、オンライン会議システムの利用が普及してきており、日本やその他の国にいながら、別の国に住む邦人家庭の子育てを支援することは容易になってきた。オンライン会議システムを利用した子育て相談などの可能性も広がりつつある一方で、相談者である保護者の住む国の文化や社会環境をより理解した支援も求められる。そのためには邦人母親としての子育てを伴走するような仲間の存在、居住国および日本、両国の子育てに関する知見を持ち、邦人母親としての子育てに寄り添い、支持する専門家の存在は重要である。さらに邦人母親のみならず家族全体をサポートすることができるシステム作りが重要である。

子育てに限らず海外での生活では、日本にいれば必要のない支援ニーズや考えたこともなかったような課題が少なからず発生する。それは本人が、その国での生活に適応しているか否か、その国の言葉が話せるか否か、といったことに由来することだけではなく、生活自体が居住している国やその地域の社会的環境に影響を受けているからである。

パリに住む邦人家庭の子育てへの支援課題は、子育てという枠を超えて、家庭や個人、その国（地域）などのバックグラウンドを踏まえた保護者自身や家族全体の生活全体を視野に入れた多様な側面からのアセスメントと、それに基づいた子育てを支援することが重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 田尻由起・柘植雅義	4. 巻 45巻
2. 論文標題 パリ在住邦人家庭の障害乳幼児親子の子育ての実態と支援課題に関する探索的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 117-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田尻由起・柘植雅義	4. 巻 16
2. 論文標題 パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子への支援 支援者の支援実態と支援の難しさに関する検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究	6. 最初と最後の頁 369-379
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田尻由起	4. 巻 31
2. 論文標題 パリ在住邦人家庭の子育ての実態と支援課題に関する探索的研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 乳幼児教育学研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田尻由起・内田千春・柘植雅義
2. 発表標題 パリ在住邦人家庭の子育てにおける言語的障壁の実態と支援
3. 学会等名 日本発達心理学会 第33回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田尻由起・柘植雅義
2. 発表標題 在バリ日本人家庭障害乳幼児の子育て支援に関する予備的研究
3. 学会等名 日本発達心理学第 31 回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中坪 史典、山下 文一、松井 剛太、伊藤 嘉余子、立花 直樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 640
3. 書名 保育・幼児教育・子ども家庭福祉辞典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------